

令和7年 恵那市の主要ニュース

1 中津川・恵那広域でのごみ処理施設建設に向けて動き始める（3月）

3月、中津川市と恵那市の両市でつくる中津川・恵那広域ごみ処理施設建設候補地検討委員会で、施設の整備方針などの基本的な考え方を示す基本構想が策定され、4月に建設候補地の公募が行われるなど、令和15年の施設稼働を目指して動き始めた。



2 リニア時代に向けた基盤整備進む

4月、飯地町で新丸山ダム建設に伴う付替国道418号の仮称7号橋工事が開始された他、国道19号瑞浪恵那道路工事では構造物の築造が行われ、市道では恵那西工業団地につながる市道折坂北山線をはじめとする整備が行われるなど、リニア時代に向けた基盤整備が進んだ。



3 さくらシンポジウム、朴葉寿司まつりや栗フェスなど観光イベントを開催

4月、「2025全国さくらシンポジウムin恵那」が開催。さらに5月と12月の恵那まちなか市での朴葉寿司まつりと発酵フェス、9月のみのじのみのり祭りでの五平フェス、10月の栗フェスなど恵那市の食文化を生かしたイベントが年間を通して開催され、合わせて13万人以上の観光客が恵那の味を堪能した。



4 EXPO2025大阪・関西万博のパレード参加など、子どもたちがさまざまな活動に挑戦（5月～7月）

子どもたちが、5月にEXPO2025大阪・関西万博でポーランド共和国のパレードに参加、また夏休みには市役所や事業所などの仕事を経験する「おしごと探検」に参加するなど、世界の国々や自身が住んでいる地域の産業に触れるといったさまざまな体験活動を行った。



5 恵那西工業団地に進出したヘレウス・エレクトロナイト株式会社が操業開始（5月）

5月、ヘレウス・エレクトロナイト株式会社が恵那西工業団地で操業を開始した。同社は、溶融金属の測定機器などを製造しており、千葉県市川市から恵那工場へ本社機能を移転とともに、約20人の社員を同工場へ異動させ、新たな拠点での事業がスタートした。



6 大雨の被害が発生（7月・9月）

7月11日から17日にかけて降った大雨により、串原や上矢作町などでは道路河川損壊、農地法面崩壊などの被害が発生。また9月11日未明にかけての大雪では、中野方町や飯地町を中心に床下浸水などの家屋被害が発生。土砂流入、護岸崩壊などの道路河川損壊の他、農業用施設が損壊するなど被害を受けた。



7 恵那市みらいビジョン 2025（第3次総合計画）、第5次行財政改革大綱を策定（9月・10月）

令和8年度からのまちづくりの指針となる第3次総合計画は「自然とともにひととまちが輝く活力あふれる恵那」を将来像とし、20年の中長期基本構想と4年ごとに見直す基本計画の2層構成の計画で、策定委員会から答申を受け、9月議会で議決された。また並行して令和8年度から4年間を対象とする第5次行財政改革大綱は、10月に答申を受け、策定した。



8 学びの拠点施設が誕生、佐藤一斎学びのひろばと市中央図書館岩村分館が開館（10月）

10月、今に生きる佐藤一斎の教えを楽しく体感できる施設「佐藤一斎学びのひろば」と、話し声が聞こえ、飲食もできる新しいスタイルの図書館として市中央図書館岩村分館がそれぞれ開館した。幅広い世代が学び、交流の場として利用できる「学び」の施設の充実が図られた。



9 フォーラムエイト・ラリージャパン 2025 開催、併せて初のイベント民泊と自動運転EVバス実証実験を実施（11・12月）

11月に開催されたフォーラムエイト・ラリージャパン 2025では、世界の走りをひと目見ようと多くの方が市を訪れるとともに、大会期間に合わせて市内で初のイベント民泊が実施された。また同時期に岩村町で、自動運転EVバスの実証実験が行われた。



10 県内初の木造3階建てとなる増築校舎棟完成、恵那南中学校開校に向けた準備が進む（12月）

令和8年の開校に向け、制服や校章などが恵那南地区の児童生徒と保護者の投票によって決定した。12月、県内初となる木造3階建ての増築校舎棟が完成。児童生徒間の事前交流会も定期的に開催されるなど、着々と準備が進んだ。



その他の出来事

- ・「恵那市発酵食品ソムリエの会」発足（1月）
- ・市内最年少防災士、聴覚障がい者の防災士誕生（2月）
- ・住民票などのコンビニ交付、恵那中央出張所（えなえーる）での税証明の発行開始（2月・6月）
- ・出産費用助成事業開始など子育てパッケージを拡充（4月）
- ・こども計画、健幸のまちづくり計画、地域医療ビジョン恵那モデル実施計画を策定（4月）
- ・くしほら温泉ささゆりの湯 250万人達成（5月）
- ・大井小学校丸池地区のスクールバス導入（7月）
- ・ZEN大学の学生による旧教員住宅のリノベーション事業開始（7月）
- ・市と恵那商工会議所と恵那市商工会が企業版ふるさと納税の活用に関する連携協定締結（9月）
- ・戦後80周年戦没者追悼式開催（11月）